

令和5年11月27日

四国中央市長 篠原 実 様

四国中央市議会議長 三宅 繁博



「子ども食堂の普及促進について」に対する提言

四国中央市議会基本条例に基づき、教育厚生委員会において、子ども食堂の普及促進について理事者とともに勉強会を重ねた結果、以下のとおり提言いたします。

支援に当たって

2022（令和4）年国民生活基礎調査の結果によると、令和3年の子供の相対的貧困率は11.5%で、実に9人に一人の子供が貧困状態にあると言われており、現在は物価高騰などの影響でさらに厳しさが増していると考えられます。また、子供のいる世帯のうち、大人が2人以上いる世帯の相対的貧困率が8.6%であるのに対し、大人が一人のみの世帯では44.5%にも上ることから、独り親家庭が特に経済的な困窮状態にあることがわかります。

独り親家庭では、保護者が仕事や家事に追われて、栄養バランスの取れた食事ができない子供や、欠食・孤食状態にある子供が増えています。そういった子供たちに対して無料または低料金で食事を提供することを目的として始まったのが、子ども食堂です。

近年では、食事をきっかけに、子ども食堂が遊びの場、地域の人とのつながりの場となっており、欠食・孤食の解消のみならず、「子供の居場所」や「地域のコミュニティの場」として新たな役割も果たしております。

子供の貧困を放置すれば社会の損失につながります。子ども食堂は、さまざまな家庭環境の子供を、家庭的な雰囲気の下、地域で支援しています。

困窮世帯の生活を安定させるためには国の対応だけでは不十分であるため、自治体による手厚いサポートと地域の協力が必要です。

そこで、本市の子ども食堂の在り方について、行政に望む支援策を研究・協議してまいりました。

その結果に基づいて、下記のとおり提言をいたします。

記

- 1 子供の欠食・孤食を防ぎ、貧困の子供たちに栄養バランスの取れた食事を提供するため、子ども食堂の支援や充実を目的とし、以下の具体策を早急に講じること。

- (1) 小学生が一人で歩いて行動できる範囲を考慮し、小学校区ごとに子ども食堂の設置を目指すこと。
- (2) 設置における調理器具や調理資材等の調達に係る助成を行うこと。
- (3) 持続的及び安定した運営を図るための助成を行うこと。
- (4) ボランティアスタッフの育成に努めること。
- (5) 食材寄附者と子ども食堂をつなぐマッチングシステムの構築を目指すこと。
- (6) 子供の食育や居場所づくりにとどまらず、高齢者や障がい者を含む地域住民の交流拠点として取り組み、地域共生社会の実現を目指すこと。
- (7) 子ども食堂の役割や意義・効果について啓発・広報活動を実施し、正しい理解の普及に取り組むこと。